

復興へ長期支援 不可欠

党加速化本部に 福島・双葉町長が訴え



伊沢町長 (中央左) から要望を受ける井上本部長 (同右) ら=7日 衆院第2議員会館

事故からの復興に向けた、長期的な支援に関する重点要望を受けた。

伊沢町長は、今でも町の96%が帰還困難地域に指定されている現状を指摘し、2020年度末までの「復興・創生期間」後も国からの支援が不可欠だと強調。復興を進める財源を長期的に確保するよう求めるとともに、「(20年度末に設置期限を迎える)復興庁が廃止されてからも、国による被災地支援体制を確保してほしい」と要請した。

井上本部長は、「思いを受け止めて復興へ一緒に努力したい」と語った。

公明党の東日本大震災復興加速化本部(本部長井上義久副代表)は7日、衆院第2議員会館で、福島県双葉町の伊沢史朗町長と会い、東京電力福島第1原発